



草津市公報

発行日 令和 7 年 2 月 1 日
(毎月1・15日発行)
発行番号 第 2 号
発行所 草 津 市 役 所
草津市草津三丁目13番30号
電話番号(代)077-563-1234

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

◎ 規 則

草津市の良好な環境保全条例施行規則の一部を改正する規則（環境政策課）…………… 1

◎ 告 示

公示送達について（介護保険課）……………	17
草津市トップアスリート活動拠点支援事業補助金交付要綱（スポーツ推進課）……………	18
介護保険法第79条第1項の規定による居宅介護支援事業者の指定について（介護保険課）……………	19
指定管理者の指定について（商工観光労政課）……………	20
公示送達について（税務課）……………	20
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	21
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	21
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	21
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	21
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	22
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	22
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	22
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	22
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	23
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	23
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	23
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	23
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	24
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	24
指定管理者の指定について（まちづくり協働課）……………	24
草津市空き家相談員派遣事業実施要綱の一部を改正する要綱（建築政策課）……………	25

◎ 公 告

差押財産の公売について（納税課）……………	26
公告認定対象区域内における同一敷地内認定建築物以外の建築物の位置および構造の認定について（建築政策課）……………	27
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………	28
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………	28
認可地縁団体の所有不動産に関する登記保存・移転について（まちづくり協働課）……………	28

◎ 教育委員会告示

草津市教育委員会定例会の招集について（教育総務課）……………	29
--------------------------------	----

規 則

草津市の良好な環境保全条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 1 月 6 日

草津市長 橋 川 渉

草津市規則第 1 号

草津市の良好な環境保全条例施行規則の一部を改正する規則

草津市の良好な環境保全条例施行規則（昭和 5 5 年草津市規則第 3 7 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条～第 3 4 条 《現行どおり》 別表第 1～別表第 2 《現行どおり》 別表第 3（第 1 7 条関係） 汚水に係る規制基準 1 《現行どおり》 （1）《現行どおり》 （2）既設の工場等における有害物質以外のもの（窒素およびりんを除く。）に係る排出基準 （別添 1－1 のとおり） 備考 1～9 《現行どおり》 （3）新設の工場等における有害物質以外のもの（窒素およびりんを除く。）に係る排水基準 （別添 2－1 のとおり） 備考 1～7 《現行どおり》 （4）《現行どおり》 2 《現行どおり》 別表第 4～別表第 1 1 《現行どおり》 別記様式第 1 号 （別添 3－1 のとおり） 別記様式第 2 号 （別添 4－1 のとおり） 別記様式第 3 号 （別添 5－1 のとおり） 別記様式第 4 号～別記様式第 5 号 《現行どおり》 別記様式第 6 号 （別添 6－1 のとおり） 別記様式第 7 号 《現行どおり》	第 1 条～第 3 4 条 《省略》 別表第 1～別表第 2 《省略》 別表第 3（第 1 7 条関係） 汚水に係る規制基準 1 《省略》 （1）《省略》 （2）既設の工場等における有害物質以外のもの（窒素およびりんを除く。）に係る排出基準 （別添 1－2 のとおり） 備考 1～9 《省略》 （3）新設の工場等における有害物質以外のもの（窒素およびりんを除く。）に係る排水基準 （別添 2－2 のとおり） 備考 1～7 《省略》 （4）《省略》 2 《省略》 別表第 4～別表第 1 1 《省略》 別記様式第 1 号 （別添 3－2 のとおり） 別記様式第 2 号 （別添 4－2 のとおり） 別記様式第 3 号 （別添 5－2 のとおり） 別記様式第 4 号～別記様式第 5 号 《省略》 別記様式第 6 号 （別添 6－2 のとおり） 別記様式第 7 号 《省略》

改正後	改正前
別記様式第 8 号 (別添 7－1 のとおり)	別記様式第 8 号 (別添 7－2 のとおり)
別記様式第 9 号 (別添 8－1 のとおり)	別記様式第 9 号 (別添 8－2 のとおり)
別記様式第 1 0 号 (別添 9－1 のとおり)	別記様式第 1 0 号 (別添 9－2 のとおり)
別記様式第 1 1 号 (別添 1 0－1 のとおり)	別記様式第 1 1 号 (別添 1 0－2 のとおり)
別記様式第 1 2 号 (別添 1 1－1 のとおり)	別記様式第 1 2 号 (別添 1 1－2 のとおり)
別記様式第 1 3 号 (別添 1 2－1 のとおり)	別記様式第 1 3 号 (別添 1 2－2 のとおり)
別記様式第 1 4 号 《現行どおり》	別記様式第 1 4 号 《省略》

付 則

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別添 1－1

区分		1 日の平均的な排水の総量	項目および許容限度	《現行どおり》	《現行どおり》
			大腸菌数(単位 1 ミリリットルにつきコロニー形成単位)	《現行どおり》	《現行どおり》
製造業	食料品製造業(弁当製造業を除く。)	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満	800	《現行どおり》	《現行どおり》
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	弁当製造業	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	繊維工業	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	化学工業(ゼラチン製造業を除く。)	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	ゼラチン製造業および紙製造業	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			

その他の業種等	その他の製造業	1, 0 0 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
	畜産農業またはサービス業に係る豚房、牛房、馬房	1, 0 0 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
	その他の事業場	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			

別添 1-2

区分		1 日の平均的な排水の総量	項目および許容限度	《 省略 》
			《 省略 》 大腸菌数(単位1立方センチメートルにつき個)	《 省略 》
製造業	食料品製造業(弁当製造業を除く。)	10立方メートル以上30立方メートル未満	3,000	《 省略 》
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	弁当製造業	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	繊維工業	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	化学工業(ゼラチン製造業を除く。)	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	ゼラチン製造業および紙製造業	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	その他の製造業	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
その他の業種等	畜産農業またはサービス業に係る豚房、牛房、馬房	10立方メートル以上		
		10立方メートル以上		
	し尿処理施設(し尿浄化槽を除く。)	10立方メートル以上		
		10立方メートル以上		
	し尿浄化槽(し尿浄化槽のみを設置する工場等に限る。)	10立方メートル以上		
		10立方メートル以上		
	下水道終末処理施設	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
その他の事業場		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
		1,000立方メートル以上		
		1,000立方メートル以上		

別添 2-1

区分		1 日の平均的な排水の総量	項目および許容限度	《 省略 》
			《 省略 》 大腸菌数(単位1ミリリットルにつきコロニー形成単位)	《 省略 》
製造業	食料品製造業(弁当製造業を除く。)	10立方メートル以上30立方メートル未満	800	《 省略 》
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	弁当製造業	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	繊維工業	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	化学工業(ゼラチン製造業を除く。)	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	ゼラチン製造業	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
	その他の製造業	10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		
その他の業種等	畜産農業またはサービス業に係る豚房、牛房、馬房	10立方メートル以上		
		10立方メートル以上		
	し尿処理施設(し尿浄化槽を除く。)	10立方メートル以上		
		10立方メートル以上		
	し尿浄化槽(し尿浄化槽のみを設置する工場等に限る。)	10立方メートル以上		
		10立方メートル以上		
	下水道終末処理施設	10立方メートル以上		
		10立方メートル以上		
その他の事業場		10立方メートル以上30立方メートル未満		
		30立方メートル以上50立方メートル未満		
		50立方メートル以上1,000立方メートル未満		
		1,000立方メートル以上		

別添 2－2

区分		1 日の平均的な排水の総量	項目および許容限度	＜省略＞	＜省略＞
			＜省略＞	＜省略＞	＜省略＞
製 造 業	食 料 品 製 造 業（弁当製造業を除く。）	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満	大腸菌群数（単位 1 立方センチメートルにつき 1 個）	＜省略＞	＜省略＞
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	弁 当 製 造 業	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	繊維工業	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	化 学 工 業（ゼラチン製造業を除く。）	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	ゼ ラ チ ン 製 造 業	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
	そ の 他 の 製 造 業	1 0 立方メートル以上 3 0 立方メートル未満			
		3 0 立方メートル以上 5 0 立方メートル未満			
		5 0 立方メートル以上 1, 0 0 0 立方メートル未満			
		1, 0 0 0 立方メートル以上			
そ の 他 の 業 種 等	畜 産 農 業 またはサービス業に係る豚房、牛房、馬房	1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
	下 水 道 終 末 処 理 施 設	1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			
		1 0 立方メートル以上			

別添 3－1

別記様式第 1 号（第 1 1 条、第 1 5 条の 2 関係）

保全地区内行為および保護樹木行為（変更）届出書

年 月 日

草津市長 〇〇〇

住 所
届出者 氏 名

〔法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地（電話番号）〕

草津市の良好な環境保全条例第 1 4 条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

保全地区名または保護樹木名	指 定 番 号	
行 為 の 場 所		
行 為 の 目 的 または 理 由		
行為の種類およびその内容		
行 為 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
備考		

添付書類 位置図、平面図、立面図、構造図、意匠配色図その他行為の施行方法の表示に必要な図面

別添 3－2

別記様式第 1 号（第 1 1 条、第 1 5 条の 2 関係）

保全地区内行為および保護樹木行為（変更）届出書

年 月 日

草津市長 〇〇〇

住 所
届出者 氏 名

〔法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地（電話番号）〕

草津市の良好な環境保全条例第 1 4 条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

保全地区名または保護樹木名	指 定 番 号	
行 為 の 場 所		
行 為 の 目 的 または 理 由		
行為の種類およびその内容		
行 為 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
備考		

添付書類 位置図、平面図、立面図、構造図、意匠配色図その他行為の施行方法の表示に必要な図面

注 氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。

別添4－1

様式第2号（第18条第1項関係）

特定工場等設置許可申請書

年 月 日

草津市長 宛

住 所
申請者
氏 名

〔法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地
(電話番号)〕

草津市の良好な環境保全条例第30条第1項の規定により、特定工場等の設置の許可について次のとおり申請します。

記

特定工場等の名称	
特定工場等の所在地 (電話番号)	
業種・作業の種類	
用 途 地 域	
資 本 金	万円 従業員数 人
作 業 時 間	
動力用電力	kw 総給水量 m ³ /日 取水方法
主 要 生 産 品 目 および生産量 (1月当たり)	品 目 生産量
	品 目 生産量
	品 目 生産量
	品 目 生産量
	品 目 生産量
使用する原材料の 品目・用途および 使用量 (1月当たり)	品 目 用 途 使用量
	品 目 用 途 使用量
	品 目 用 途 使用量
	品 目 用 途 使用量
	品 目 用 途 使用量
作 業 の 方 法 (工 程)	
公害防止担当部課	
公害防止担当者	

工事着手予定年月日		完成予定年月日		使用開始予定年月日	
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
敷地面積	m ²	建築面積		m ² (延 m ²)	
作業場の面積	屋内 m ² 屋外 m ²	緑地面積		m ²	
付近の状況、建物の配置・用途		別紙1のとおり		給排水の系統	
状 況 作 業 場 等 の 主 たる 施 設	棟別				
	構造				
	建築面積	m ²	m ²	m ²	m ²
	作業場面積	m ²	m ²	m ²	m ²
	名称	能力または動力	台数	番号	構造・配置・使用の方法
水 汚 量 の 種 類 別 排 (m ³ /日)	排水口	排水量	工程排水	洗浄排水	冷却排水
	計				
燃料の種類および使用量 (1日当たり)					
産業廃棄物の処理方法		別紙8のとおり			
公害防止措置の概要					
日照障害・電波障害の防止に関する事項					

備考 1 公害防止措置の概要の欄については、別に公害防止計画書を作成し添付すること。
2 指定された欄内に書き切れないときは、別の用紙を添付して記載すること。
3 主たる施設の番号の欄に記載する番号は、別紙1から別紙7までの当該箇所にも共通のものとして記入すること。

(別紙1)

付近の状況、敷地内における建物、施設、緑地の配置および給排水の系統図

備考 1 建物の用途および施設の番号を記入すること。
2 給排水系統については、給水（青）と排水（赤）の色分けをすること。
3 他に適当な図面があればそれによることができる。

(別紙2－1)

ばい煙を発生する施設の構造

特定工場等における施設の番号			
名 称 お よ び 型 式			
工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
規 模	伝 熱 面 積 (m ²)		
	バーナーの燃料の燃焼能力 (重油換算 t/h)		
	原 料 の 処 理 能 力 (t/h)		
	火格子面積または羽口面断面積 (m ²)		
	変 圧 器 の 定 格 容 量 (kVA)		
	触媒に付着する炭素の燃焼能力 (kg/h)		
	焼 却 能 力 (kg/h)		
	乾 燥 施 設 の 容 量 (m ³)		
	電 流 容 量 (kA)		
	ポ ン プ の 動 力 (kW)		
	合成・漂白・濃縮能力 (kg/h)		
	鋳 型 の 造 型 能 力 (kg/h)		
	フェノール樹脂の生成量 (t/h)		
	混 合 施 設 の 容 量 (m ³)		

備考 ばい煙を発生する施設の構造概要図を添付すること。

(別紙 2-2)

ばい煙発生施設の使用方法

特定工場等における施設の番号					
使用状況	1日の使用時間および月使用日数等	時から 時まで 時間/回 回/日 日/月		時から 時まで 時間/回 回/日 日/月	
	季節変動				
原材料 (ばい煙の発生に 影響のあるものに 限る。)	種類 使用割合				
	原材料中の成分割合(%)	いおう分 分 鉛 他 カドミウム分		いおう分 分 鉛 他 カドミウム分	
	1日の使用量				
	種類				
燃料 または 電力	燃料中の成分割合(%)	灰分 いおう 窒素 灰分 いおう 窒素 分 分 分 分 分 分			
	発熱量				
	通常の使用量(t/h)				
	混焼割合				
排出ガス量 (Nm ³ /h)		最大	通常	最大	通常
排出ガス温度 (°C)					
排出ガス中の酸素濃度 (%)					
ばい煙の 濃度	ばいじん (g/Nm ³)	最大	通常	最大	通常
	いおう酸化物 (容量比ppm)	最大	通常	最大	通常
	窒素酸化物 (容量比ppm)	最大	通常	最大	通常
ばい煙量 参考事項		いおう酸化物 (Nm ³ /h)	最大 通常	最大 通常	

備考 1 原材料中の成分割合 (%) の欄および燃料中の成分割合 (%) の欄の記載に当たっては、重量比%または容量比%の別を明らかにすること。
2 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
3 ばい煙の濃度は、ばい煙処理施設がある場合は、処理後の濃度とすること。
4 ばい煙の排出状況に著しい変動のある施設については、参考事項の欄に一行程中の排出量の変動の状況、窒素酸化物の発生抑制のために採っている方法等を記載すること。

(別紙 2-3)

ばい煙の処理の方法

ばい煙処理施設の特定工場等における施設の番号					
処理に係るばい煙を発生する施設の特定工場等における施設の番号					
ばい煙処理施設の種類・名称・型式					
着手予定年月日		年 月 日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日		年 月 日	
処理 能力	排出ガス量 (Nm ³ /h)	最大	通常		
	排出ガス温度 (°C)	処理前	処理後		
	ばいじん (g/Nm ³)	処理前	処理後		
	いおう酸化物 (容量比ppm)	処理前	処理後		
	窒素酸化物 (容量比ppm)	処理前	処理後		
		処理前	処理後		
		処理前	処理後		
		処理前	処理後		
	ばい煙量	最大	通常	処理前	処理後
	いおう酸化物 (Nm ³ /h)	最大	通常	処理前	処理後
捕集 効率 (%)					
使用状況	1日の使用時間および月使用日数等	時～ 時 時間/回 回/日 日/月		時～ 時 時間/回 回/日 日/月	
	季節変動				
排出口の実高さ He(m)					
補正された排出口の高さ He(m)					
排出速度 (m/s)					
排出口から敷地境界線までの最短水平距離 (m)					
捕集物質の処理方法					

備考 1 ばい煙の濃度は乾きガス中の濃度とすること。
2 補正された排出口の高さ **He**は、大気汚染防止法施行規則第3条第2項の算式により算定すること。
3 ばい煙処理施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

(別紙 3)

粉じんを発生する施設の構造等

特定工場等における施設の番号					
種類・名称・型式					
工事着手予定年月日		年 月 日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日		年 月 日	
規模	堆積場の面積 (m ²) および堆積能力 (t)				
	コンベアーのベルト幅 (cm) またはバケット内容 (m ³)				
	コンベアーの単基の長さ (m) × 基数				
	粉粒塊輸送用コンベアーの輸送能力 (t/h)				
	原動機の定格出力 (kW)				
	処理能力 (t/h)				
堆積物の種類、性状および通常の年間延べ堆積量 (t/年)					
運搬物の種類、性状および通常の月間運搬量 (t/月)					
処理対象物の種類および通常の月間処理量 (t/月)					
粉 じん の 散 水 処 理 方 法	内部に粉じん発生施設を設置している建築物の概要				
	集じん機の種類および型式				
	集じん機の効率 (%)				
	送風機の原動機の出力 (kW)				
	装置の種類・型式				
	装置の能力 (m ³ /h)				
その他 の方法	散水の仕方				
	防じんカバーの設置状況				
その他の方法					

備考 1 堆積物の種類、性状および通常の年間延べ堆積量の欄は、比重、粒度、水分値の概数および通常の年間延べ堆積量について記載すること。
2 粉じんを発生する施設および粉じん処理施設の構造概要図を添付すること。
3 散水の方法の欄には、散水量 (l/1)、実施頻度等を記載すること。
4 その他の方法の欄には、薬液散布、締固め等の方法およびこれらの実施の量、実施頻度等を記載すること。

(別紙 4-1)

汚水を排出する施設の構造等

特定工場等における施設の番号									
名 称 ・ 型 式									
能 力 ・ 規 模									
構造および主要寸法 (m)		別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり				
使用開始 (予定) 年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
使用状況	使用時間および使用回数	時から 時まで 回/日	時から 時まで 回/日	時から 時まで 回/日	時から 時まで 回/日				
	季 節 変 動								
原 材 料 の 種 類 お よ び 使 用 量 (1日当たり)									
施設ごとの排水量 (m3/日)									
水	変動 項目	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
	p H								
	C O D								
	B O D								
	S S								
質									

備考 1 施設の操業系統図を添付すること。
2 汚水発生施設の構造および主要寸法については、詳細な図面を添付してその概要を明記すること。

(別紙4―2)

汚水の処理方法

汚水処理施設の番号									
汚水処理施設の名称・型式									
能力 (m ³ /日)									
構造および主要寸法		別添のとおり				別添のとおり			
工事着手予定年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
稼動時間および稼動回数		時から 時まで 回/日		時から 時まで 回/日		時から 時まで 回/日		時から 時まで 回/日	
使用薬品名および使用量 (1日当たり)									
項目	処理効果	処理前		処理後		処理前		処理後	
		通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
汚水水量 (m ³ /日)									
水質	P H								
	C O D								
	B O D								
	S S								
残さ	種類								
	生成量 (t/日)								
処理方法									
工場排水量・水質	排水口								
		変動	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常
	項目								
	排水量(m ³ /日)								
	P H								
	C O D								
	B O D								
	S S								

- 備考 1 汚水の処理系統図を添付すること。
- 2 汚水処理施設の構造および主要寸法については、詳細な図面を添付してその概要を明記すること。

(別紙5)

騒音を発生する施設の構造等

特定工場等における施設の番号									
名称・型式									
能力									
工事着手予定年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
使用の方法	1日の使用時間および使用回数	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月
		季節変動							
	騒音の防止方法								

備考 「騒音の防止方法」の欄は遮音壁等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を記入するとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

(別紙6)

振動を発生する施設の構造等

特定工場等における施設の番号									
名称・型式									
能力									
工事着手予定年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
使用の方法	1日の使用時間および使用回数	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月
		季節変動							

振動の防止方法

備考 振動の防止方法の欄は、つり基礎等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を記入するとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

(別紙7)

悪臭を発生する施設の構造等

特定工場等における施設の番号									
種類・名称・型式									
能力・規模									
工事着手予定年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
悪臭の防止方法	発生源対策								
	建物対策								
その他対策									

備考 悪臭の防止方法の欄には、発生源における脱臭装置の設置、悪臭の漏れない建物の構造とする等悪臭の防止に関して講じようとする措置の概要を記入すること。

(別紙 8)

産業廃棄物の種類および処理方法

産 業 廃 棄 物 の 種 類				
生成の過程および含有物質の名称・成分等				
生 成 物 (1 月 当 たり)				
処 理 方 法	自 家 処 理	処理施設の名称・型式・能力		
		処 理 後 の 残 量 (1 月 当 たり)		
		処 理 方 法		
		処 理 方 法 の 概 要	別添のとおり	別添のとおり
	委 託 又 は 他 方 へ の 処 理	受託者または買取者の氏名 (名称)・住所 (所在地)		
		受託者または買取者の処理方法		
		その他		
処理方法の割合			自 家 処 理 %	委 託 又 は 他 方 へ の 処 理 %
無害化・安全化対策				

備考 1 産業廃棄物の種類については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 4 5 年法律第 1 3 7 号) 第 2 条第 4 項第 1 号の規定による区分によること。
2 処理方法の概要については、図面等を添付してその概要を明記すること。

別添 4ー2
様式第 2 号 (第 1 8 条第 1 項関係)

特定工場等設置許可申請書
年 月 日

草津市長 様

住 所
申請者 氏 名
〔 法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地 〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 0 条第 1 項の規定により、特定工場等の設置の許可について次のとおり申請します。

記				
特定工場等の名称				
特定工場等の所在地	(電話番号)			
業種・作業の種類				
用 途 地 域				
資 本 金	万円	従 業 員 数	人	
作 業 時 間				
動力用電力	kW	総給水量	m ³ /日	取水方法
主 要 生 産 品 目 お よ び 生 産 量 (1 月 当 たり)	品 目	生 産 量	品 目	生 産 量
使用する原材料の品目・用途および使用量 (1 月 当 たり)	品 目	用 途	使 用 量	
作 業 の 方 法 (工 程)				
公害防止担当部課		公 害 防 止 担 当 者		

工事着手予定年月日		完成予定年月日		使用開始予定年月日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
敷地面積	m ²	建築面積		m ² (延 m ²)	
作業場の面積	屋内 m ² 屋外 m ²	緑地面積		m ²	
付近の状況、建物の配置・用途		別紙 1 のとおり		給排水の系統	
状 況 作 業 場 等 の	棟別構造				
	建築面積	m ²	m ²	m ²	m ²
	作業場面積	m ²	m ²	m ²	m ²
	主たる施設				
主たる施設	名称	能力または動力 kW	台数	番号	構造・配置・使用の方法
					別紙 1 から別紙 7 までのとおり
水 汚 水 の 種 類 別 排 (m ³ /日)	排水口	排水量	工程廃水	洗浄廃水	冷却廃水
	計				
燃料の種類および使用量 (1 日当たり)					
産業廃棄物の処理方法		別紙 8 のとおり			
公害防止措置の概要					
日照障害・電波障害の防止に関する事項					

備考 1 公害防止措置の概要の欄については、別に公害防止計画書を作成し添付すること。
2 指定された欄内書き切れないときは、別の用紙を添付して記載すること。
3 主たる施設の番号の欄に記載する番号は、別紙 1 から別紙 7 の当該箇所にも共通のものとして記入すること。
4 氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。

(別紙 1)

付近の状況、敷地内における建物、施設、緑地の配置および給排水の系統図

備考 1 建物の用途および施設の番号を記入すること。
2 給排水系統については、給水 (青) と排水 (赤) の色分けをすること。
3 他に適当な図面があればそれによることができる。

(別紙4―1)

汚水を排出する施設の構造等

特定工場等における施設の番号									
名 称 ・ 型 式									
能 力 ・ 規 模									
構造および主要寸法 (m)		別添のとおり		別添のとおり		別添のとおり		別添のとおり	
使用開始(予定)年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
使用状況	使用時間および使用回数	時から 時まで 回/日		時から 時まで 回/日		時から 時まで 回/日		時から 時まで 回/日	
	季節変動								
原材料の種類および使用量 (1日当たり)									
施設ごとの排水量 (m3/日)									
水	項目 \ 変動	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
	P H								
	C O D								
	B O D								
	S S								
質									

備考 1 施設の操業系統図を添付すること。
2 汚水発生施設の構造および主要寸法については、詳細な図面を添付してその概要を明記すること。

(別紙5)

騒音を発生する施設の構造等

特定工場等における施設の番号					
名 称 ・ 型 式					
能 力					
工事着手予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用の方法	1日の使用時間および使用回数	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月
	季節変動				
騒音の防止方法					

備考 「騒音の防止方法」の欄は遮音壁等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を記入するとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

(別紙4―2)

汚水の処理方法

汚水処理施設の番号									
汚水処理施設の名称・型式									
能 力 (m ³ /日)									
構造および主要寸法		別添のとおり				別添のとおり			
工事着手予定年月日		年 月 日				年 月 日			
使用開始予定年月日		年 月 日				年 月 日			
稼働時間および稼働回数		時から 時まで 回/日				時から 時まで 回/日			
使用薬品名および使用量 (1日当たり)									
項目 \ 処理効果		処理前		処理後		処理前		処理後	
		通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
汚水 量 (m ³ /日)									
水	P H								
	C O D								
	B O D								
	S S								
質									
残さ	種類								
	生成量 (t/日)								
	処理方法								
工場排水量・水質	項目 \ 排水口 \ 変動	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
	排水量(m ³ /日)								
	P H								
	C O D								
	B O D								
	S S								

備考 1 汚水の処理系統図を添付すること。
2 汚水処理施設の構造および主要寸法については、詳細な図面を添付してその概要を明記すること。

(別紙6)

振動を発生する施設の構造等

特定工場等における施設の番号					
名 称 ・ 型 式					
能 力					
工事着手予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用の方法	1日の使用時間および使用回数	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月	時から 時まで 時/回 回/日 日/月
	季節変動				
振動の防止方法					

備考 振動の防止方法の欄は、つり基礎等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を記入するとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

(別紙7)

悪臭を発生する施設の構造等

特定工場等における施設の番号			
種類・名称・型式			
能力・規模			
工事着手予定年月日	年月日	年月日	年月日
使用開始予定年月日	年月日	年月日	年月日
悪臭の防止方法	発生源対策		
	建物対策		
	その他の対策		

備考 悪臭の防止方法の欄には、発生源における脱臭装置の設置、悪臭の漏れない建物の構造とする等悪臭の防止に関して講じようとする措置の概要を記入すること。

(別紙8)

産業廃棄物の種類および処理方法

産業廃棄物の種類		
生成の過程および含有物質の名称・成分等		
生成物（1月当たり）		
処理方法	自家処理	処理施設の名称・型式・能力
	委託または廃却処理	処理後の残さ（1月当たり）
	その他	処理方法
処理方法	処理方法の概要	別添のとおり
	受託者または買取者の氏名(名称)・住所	別添のとおり
	受託者または買取者の処理方法	
処理方法の割合		自家処理 % 委託または廃却処理 % その他処理 %
無害化・安全化対策		

備考 1 産業廃棄物の種類については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第4項第1号の規定による区分によること。
2 処理方法の概要については、図面等を添付してその概要を明記すること。

別添5-1

様式第3号（第19条第1項関係）

特定工場等変更許可申請書 年月日

草津市長

宛

住所
申請者
氏名

〔法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地〕

草津市の良好な環境保全条例第31条第1項の規定により、特定工場等の変更の許可について、次のとおり申請します。

記									
変更の事項									
特定工場等	許可番号・年月日								
	名称								
	所在地		(電話番号)						
業種・作業の種類									
資本金		万円			従業員数			人	
作業時間									
動力用電力		kW		総給水量		m ³ /日		取水方法	
主要生産品目および生産量 (1月当たり)	品目				生産量				
	変更前		変更後		変更前		変更後		
使用する原材料の品目、用途および使用量 (1月当たり)	品目				使用量				
	変更前		変更後		変更前		変更後		
作業の方法 (工程)									
公害防止担当部課					公害防止担当者				

工事着手予定年月日	完成予定年月日	使用開始予定年月日
年月日	年月日	年月日
変更前	変更後	変更前
敷地面積	m ²	m ²
作業場の面積	屋内 m ² 屋外 m ²	緑地帯面積 m ²
付近の状況・建物の配置・用途	別紙1のとおり	給排水の系統
作業場の状況	棟別	構造・配置・使用方法
主たる施設	名称	能力または動力
汚水の種類	排水口	排水量
（m ³ /日）	計	
燃料の種類および使用量（1日当たり）	別紙8のとおり	
産業廃棄物の処理方法	別紙8のとおり	
公害防止措置の概要		
日照障害・電波障害の防止に関する事項		

備考 1 変更前、変更後の区別のない欄は変更後を記入すること。
2 別紙1から別紙8までの欄については、様式第2号の別紙1から別紙8までの該当する様式を使用し、変更前および変更後の内容を対照させること。
3 指定された欄に書き切れないときは、別の用紙を添付して記載すること。
4 主たる施設の番号の欄に記載する番号は、別紙1から別紙7までの当該箇所に共通のものとして記入すること。

別添 5－2
様式第 3 号（第 19 条第 1 項関係）

特 定 工 場 等 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

草津市長 **機**

住 所
申請者
氏 名 **印**

〔 法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地 〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 1 条第 1 項の規定により、特定工場等の変更の許可について、次のとおり申請します。

記

変 更 の 事 項										
特定工場等	許可番号・年月日									
	名 称									
	所 在 地 (電話番号)									
業種・作業の種類										
資 本 金 万円 従 業 員 数 人										
作 業 時 間										
動力用電力		Kw		総給水量		m ³ /日		取水方法		
主 要 生 産 品 目 および生産量 (1月当たり)	品 目				生 産 量					
	変 更 前		変 更 後		変 更 前		変 更 後			
使用する原材料の 品目、用途および使 用 量 (1月当たり)	品 目				用 途		使 用 量			
	変 更 前		変 更 後				変 更 前		変 更 後	
作 業 の 方 法 (工 程)										
公害防止担当部課					公害防止担当者					

工事着手予定年月日				完 成 予 定 年 月 日				使用開始予定年月日				
年 月 日				年 月 日				年 月 日				
変 更 前		変 更 後		変 更 前		変 更 後		変 更 前		変 更 後		
m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		
敷 地 面 積		m ²		建 築 面 積		m ²		m ²		m ²		
作業場の面積		屋内 m ²	屋外 m ²	屋内 m ²	屋外 m ²	緑地帯面積		m ²		m ²		
付近の状況・建物の配置・用途				別紙 1 のとおり				給 排 水 の 系 統				
別紙 1 のとおり				給 排 水 の 系 統				別紙 1 のとおり				
作業場の状況	変更前		変更後		変更前		変更後		変更前		変更後	
	棟 別											
	構 造											
	建築面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
作業場面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
主たる施設	名 称		能力または動力		台 数		番 号		構造・配置・使用方法			
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	別紙 1 から別紙 7 までのとおり			
汚水の種類別排水量 (m ³ /日)	排水口	排水量		工程廃水		洗浄廃水		冷却廃水		その他		
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
	計											
燃料の種類および使用量 (1日当たり)												
産業廃棄物の処理方法		別紙 8 のとおり										
公害防止措置の概要												
日照障害・電波障害の防止に関する事項												

備考 1 変更前、変更後の区別のない欄は変更後を記入すること。
2 別紙 1 から別紙 8 については、**様式第 4 号**の別紙 1 から別紙 8 の該当する様式を使用し、変更前および変更後の内容を対照させること。
3 指定された欄に書き切れないときは、別の用紙を添付して記載すること。
4 主たる施設の番号の欄に記載する番号は、別紙 1 から別紙 7 の当該箇所にも共通のものとして記入すること。
5 **氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。**

別添 6－1
様式第 6 号（第 21 条関係）

特定工場等設置（変更）工事完成届出書

年 月 日

草津市長 **施**

届出者 住 所
氏 名 **印**

〔 法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地 〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 2 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

特定工場等	許可番号・年月日		第 号 (年 月 日 許可・届出)		
	名 称				
	所 在 地		(電話番号)		
工 事 開 始 年 月 日		工 事 完 成 年 月 日		使 用 開 始 予 定 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
工事に係る内容					

備考 必要に応じ当該工事に係る図面を添付すること。

別添 6－2
様式第 6 号（第 21 条関係）

特定工場等設置（変更）工事完成届出書

年 月 日

草津市長 **機**

届出者 住 所
氏 名 **印**

〔 法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地 〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 2 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

特定工場等	許可番号・年月日		第 号 (年 月 日 許可・届出)		
	名 称				
	所 在 地		(電話番号)		
工 事 開 始 年 月 日		工 事 完 成 年 月 日		使 用 開 始 予 定 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
工事に係る内容					

備考 1 必要に応じ当該工事に係る図面を添付すること。
2 **氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。**

別添 7－1
様式第 8 号（第 2 3 条第 1 項関係）

氏 名 等 変 更 届 出 書

年 月 日

草津市長 **宛**

届出者 住 所
氏 名

〔 法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地 〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 3 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

特定工場等	許可番号・ 年 月 日	第 号 (年 月 日 許可・届出)
	名 称	
	所 在 地	(電話番号)
変更の内容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 年 月 日		年 月 日
変 更 の 理 由		

別添 7－2
様式第 8 号（第 2 3 条第 1 項関係）

氏 名 等 変 更 届 出 書

年 月 日

草津市長 **様**

届出者 住 所
氏 名



〔 法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地 〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 3 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

特定工場等	許可番号・ 年 月 日	第 号 (年 月 日 許可・届出)
	名 称	
	所 在 地	(電話番号)
変更の内容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 年 月 日		年 月 日
変 更 の 理 由		

注 氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。

別添 8－1
様式第 9 号（第 2 3 条第 2 項関係）

特 定 工 場 等 廃 止 届 出 書

年 月 日

草津市長 **宛**

届出者 住 所
氏 名

〔 法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地 〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 3 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

特定工場等	許可番号・ 年 月 日	第 号 (年 月 日 許可・届出)
	名 称	
	所 在 地	(電話番号)
廃 止 年 月 日		年 月 日
廃 止 の 理 由		
移転先の所在地		

別添 8－2
様式第 9 号（第 2 3 条第 2 項関係）

特 定 工 場 等 廃 止 届 出 書

年 月 日

草津市長 **様**

届出者 住 所
氏 名



〔 法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地 〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 3 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

特定工場等	許可番号・ 年 月 日	第 号 (年 月 日 許可・届出)
	名 称	
	所 在 地	(電話番号)
廃 止 年 月 日		年 月 日
廃 止 の 理 由		
移転先の所在地		

注 氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。

別添 9－1
様式第 10 号（第 24 条関係）

特 定 工 場 等 承 継 届 出 書

年 月 日

草津市長 宛

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地〕

草津市の良好な環境保全条例第 34 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

特定工場等	許可番号・年月日	第 号 (年 月 日 許可・届出)
	名 称	
	所 在 地	(電話番号)
業 種・作 業 の 種 類		
承 継 年 月 日		年 月 日
被承継者	氏名または名 称	
	住 所	
承 継 の 原 因		

別添 9－2
様式第 10 号（第 24 条関係）

特 定 工 場 等 承 継 届 出 書

年 月 日

草津市長 様

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地〕

草津市の良好な環境保全条例第 34 条第 3 項の規定により、次のとおり届出ます。

記

特定工場等	許可番号・年月日	第 号 (年 月 日 許可・届出)
	名 称	
	所 在 地	(電話番号)
業 種・作 業 の 種 類		
承 継 年 月 日		年 月 日
被承継者	氏名または名 称	
	住 所	
承 継 の 原 因		

注 氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。

別添 10－1
様式第 11 号（第 25 条関係）

特 定 工 場 等 事 故 報 告 書

年 月 日

草津市長 宛

報告者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地〕

草津市の良好な環境保全条例第 35 条第 2 項の規定により、次のとおり報告します。

記

特定工場等	許可番号・年月日	第 号 (年 月 日 許可・届出)
	名 称	
	所 在 地	(電話番号)
業 種・作 業 の 種 類		
事故の状況	発生日時	年 月 日 午前 時 分 午後
	発 生 原 因	
	被害の内容	
応 急（復 旧）措 置 の 概 要		

備考 指定された欄内に書き切れないときは、別に図面等を添付して記載すること。

別添 10－2
様式第 11 号（第 25 条関係）

特 定 工 場 等 事 故 報 告 書

年 月 日

草津市長 様

報告者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、その名称、代表者
の氏名および主たる事務所の所在地〕

草津市の良好な環境保全条例第 35 条第 2 項の規定により、次のとおり報告します。

記

特定工場等	許可番号・年月日	第 号 (年 月 日 許可・届出)
	名 称	
	所 在 地	(電話番号)
業 種・作 業 の 種 類		
事故の状況	発生日時	年 月 日 午前 時 分 午後
	発 生 原 因	
	被害の内容	
応 急（復 旧）措 置 の 概 要		

備考 1 指定された欄内に書き切れないときは、別に図面等を添付して記載すること。
2 氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。

別添 1 1－1
様式第 1 2 号（第 2 6 条第 3 項関係）

測 定 結 果 報 告 書

年 月 日

草津市長

座

住 所
報告者
氏 名

〔法人にあつては、その名称、代表者の
氏名および主たる事務所の所在地〕

草津市の良好な環境保全条例第 3 9 条の規定により、測定結果を下記のとおり報告します。

記

特定工場等の名称	
所 在 地	
測 定 結 果	別紙 9、別紙 1 0 のとおり
測 定 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで
操 業 日 数	

(別紙 9)

水 質 等 測 定 結 果

測 定 期 間 日まで				年 月 日から 年 月		操業日数 日				
排 出 水 量										
排 出 口	月間排水量 (m^3)		最 大 ($\text{m}^3/\text{日}$)		平 均 ($\text{m}^3/\text{日}$)		測 定 機 器	備 考		
計										
水質測定結果										
測定項目	測 定 値(ppm)					(採水日および時刻)		採水場 所(排水口)	分析者 (委託 機関)	備考
	1	2	3	4	5	平均				
	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)					
	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)					
	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)					
	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)					
	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)					
	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)					
	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)					
	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)	(日 時)					

(別紙 1 0)

産 業 廃 棄 物 報 告 書

測定期間		年 月 日から 年 月 日まで					操業日数				日					
産業廃棄物の種類																
含有物質の名称および成分等																
排出量																
処理方法等	自家処理	処理量														
		処理方法														
		処理後の残さ	生成量													
			処理方法													
	委託または売却処理	受託者または買取者の氏名(名称)・住所(所在地)														
受託者または買取者の引取日										計					計	
引取量																
受託者または買取者の処理方法																
月末における貯留量																
貯留方法																
備考																

別添 1 1－2
様式第 1 2 号（第 2 6 条第 3 項関係）

測 定 結 果 報 告 書

年 月 日

草津市長

座

住 所
報告者
氏 名

印

〔法人にあつては、その名称、代表者の
氏名および主たる事務所の所在地〕

公署担当課、担当者、電話番号

草津市の良好な環境保全条例第 3 9 条の規定により、測定結果を下記のとおり報告します。

記

特定工場等の名称	
所 在 地	
測 定 結 果	別紙 9、別紙 1 0 のとおり
測 定 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで
操 業 日 数	

備考 氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。

(別紙 9)

水 質 等 測 定 結 果

測定期間		年 月 日から 年 月 日まで		操業日数		日		
排水水量								
排出口	月間排水量 (m^3)	最 大 ($\text{m}^3/\text{日}$)	平 均 ($\text{m}^3/\text{日}$)	測定機器	備 考			
計								
水質測定結果								
測定項目	測定値 (ppm)					採水場所 (排水口)	分析者 (委託機関)	備考
	1	2	3	4	5			
	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)			
	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)			
	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)			
	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)			
	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)			
	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)			
	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)			
	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)	(日時)			

(別紙 10)

産 業 廃 棄 物 報 告 書

測定期間		年 月 日から 年 月 日まで		操業日数		日				
産業廃棄物の種類										
含有物質の名称および成分等										
排出量										
処理方法等	自家処理	処理量								
		処理方法								
	処理後の残さ	処理生成量								
		処理方法								
	委託または売却処理	受託者または買取者の氏名(名称)・住所								
受託者または買取者の引取日						計				計
引取量										
受託者または買取者の処理方法										
月末における貯留量										
貯留方法										
備考										

別添 12-1
様式第 13 号 (第 29 条関係)

特定建設作業実施届出書

年 月 日

草津市長 宛

届出者 住 所
氏 名
電話番号

法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地

特定建設作業を実施するので、草津市の良好な環境保全条例第 42 条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設または工作物の種類				
特定建設作業の種類				
特定建設作業に使用される条例別表第 2 に規定する機械の名称、型式および仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間	自 年 月 日	至 年 月 日	日間	
特定建設作業の開始および終了の時刻	作業開始 自 時	作業終了 至 時	作業日	実働時間 時間
振動防止の方法				
発注者の氏名および住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地)	電話番号			

届出者の現場責任者の氏名および連絡場所	電話番号
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名および住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名および主たる事務所の所在地)	電話番号
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名および連絡場所	電話番号
※ 受 理 年 月 日	
※ 審 査 結 果	
添付書類 1 特定建設作業が行われる場所の周辺付近の見取図 2 特定建設作業および当該特定建設作業に伴う建設工事の工程表	

備考 1 この届出書は、条例別表第 2 に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
2 特定建設作業の種類欄には、条例別表第 2 に掲げる作業の種類を記載すること。
3 特定建設作業の実施の期間欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
4 特定建設作業の開始および終了の時刻の欄に記載に当たっては、作業の開始時刻および終了時刻ならびに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
5 ※印の欄には、記載しないこと。

別添 1 2-2
様式第 1 3 号（第 2 9 条関係）

特定建設作業実施届出書

年 月 日

草津市長 様

住 所
届出者 氏名または名称および法人にあつては、
電話番号
その代表者の氏名

印

特定建設作業を実施するので、草津市の良好な環境保全条例第 4 2 条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

建 設 工 事 の 名 称				
建設工事の目的に係る施設または工作物の種類				
特 定 建 設 作 業 の 種 類				
特定建設作業に使用される条例別表第 2 に規定する機械の名称、型式および仕様				
特 定 建 設 作 業 の 場 所				
特定建設作業の実施の期間	自 年 月 日	至 年 月 日	日間	
特 定 建 設 作 業 の 開 始 お よ び 終 了 の 時 刻	作業開始 自 時	作業終了 至 時	作業日	実働時間 時間
振 動 騒 音 防 止 の 方 法				
発注者の氏名または名称および住所ならびに法人にあつてはその代表者の氏名	電話番号			

届出者の現場責任者の氏名および連絡場所	電話番号
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名または名称および住所ならびに法人にあつてはその代表者の氏名	電話番号
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名および連絡場所	電話番号
※ 受 理 年 月 日	
※ 審 査 結 果	
添付書類 1 特定建設作業が行われる場所の周辺付近の見取図 2 特定建設作業および当該特定建設作業に伴う建設工事の工程表	

備考 1 この届出書は、条例別表第 2 に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
2 特定建設作業の種類欄には、条例別表第 2 に掲げる作業の種類を記載すること。
3 特定建設作業の実施の期間欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
4 特定建設作業の開始および終了の時刻の記載に当たっては、作業の開始時刻および終了時刻ならびに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
5 ※印の欄には、記載しないこと。
6 氏名については、記名押印または自筆による署名のいずれかにより記載すること。

(令和 7 年 1 月 6 日掲示済み)

告 示

草津市告示第 1 号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所等が不明で送達不能につき、介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 1 4 3 条において準用する地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

送達すべき書類は、草津市健康福祉部介護保険課に保管しており、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

令和 7 年 1 月 6 日

草津市長 橋 川 渉

- 送達すべき書類
令和 6 年度 第 6 期介護保険料督促状
- 送達を受けるべき者の氏名および住所
別紙のとおり
- 上記の書類については、令和 7 年 1 月 1 3 日に送達があったものとみなす。